

●鳥取ガス

地方ガスの視点で捉えた「制度改革論」の現実

砂丘で有名な鳥取市内の約2万5000世帯を対象に、天然ガスを供給している鳥取ガス。事業規模としては中小の部類に属するが、その経営は意欲的だ。地方ガス会社としては異例のオールガス化ショールームを開設し、地方ガスの強みを最大限生かした「地産地消」のエネルギーベストミックス供給を志向している。経産省を中心に次期ガス制度改革の検討が動き出す中、同社の児嶋祥悟社長が地方ガスの立場から自由化問題の現実を語った。

「既に全面自由化も同然」

「まず言いたいのは、地方事業者でも、自由に原料調達先が選択できる、広域パイプライン網の整備が急がれ



イタリア語で「健康」「幸福」「乾杯」を意味する「サルーテ」

ることだ。その上で、自由化拡大の議論になるわけだが、オール電化の攻勢で、ガス事業を取り巻く環境は完全に変わってしまった。政府関係者や学者は、既に家庭用需要が自由化同然の状態になっている地方の現実をどう理解されているのか」

「われわれの競合相手に、電力があり、プロパンがあり、灯油があり、お互いに限られた需要の中で競争をしている。エネルギー業界間の競争が

激化している現実の中で、都市ガスの自由化だけ議論しても意味をなさないのではないか。これまでの自由化論議が地方では、既に現実のものとして動いている」

「一方で、忘れてはならないのは、公正競争のルール化だ。電力会社によるサブユザーなどへの営業支援問題、プロパン事業者の無償配管問題などを含め、エネルギー間の公正競争とは何か、そのルールをしっかりと構築していくことが、ガス全面自由化もさることながら、より重要ではないか」

対等な競争環境整備を

児嶋社長がこう指摘するように、家庭用需要をめぐっては、全面自由化を待たずして、既にエネルギー間競争の時代に入っている。仮に、ガス事業を全面自由化したところで、同業者という競争相手がひとつ増え



「地産地消」を提唱する児嶋社長

ることなのだ。そんな問題に議論の時間を割くよりも、大手と中小ができる限り対等な条件下で、公平・公正に競争できるように環境整備を図っていくほうが重要との考えには、ある意味うなずけるものがある。話題は簡易ガス事業制度の問題にも及んだ。

「区域内マルチの自由化が論点に上っているが、これは一般ガス供給区域の中に、別の区域がつけられることを意味する。いわば区域の多重設定というわけだが、見方を変えれば既に電力とガスの区域はかぶさっており、その間で競争が起きている。

そう考えると、簡易ガス制度や一般ガス供給区域制度自体の意味を改めて考え直す必要がある。簡易ガスは既に、1000㎡以上が自由化されている。家庭用コージェネが設置された一般家庭では1000㎡を超えてしまう場合もあり、家庭用自由化はもはや始まっていると言っている」

不要規制は極力排除へ

そんな情勢の中、同社が現在力を入れているのが、分散型エネルギー

の展開だ。それも単にガスだけでなく再生可能エネルギーを絡めたベストミックスで、地域に根ざした総合エネルギー供給を行っている。その先駆けとして、同社は今年4月に開設した、くらしの館「サルーテ」という生活提案型ショールームで、ガスコージェネを軸に、太陽光発電や風力発電を組み合わせた分散型エネルギー供給を実現させた。

「電力の供給を大電力会社に集約したままでもいいのか。それとも地域ご

とに電力、ガス、再生可能エネルギーというベストなネットワークを組むのがいいのか。地球環境問題や安定供給問題などを考えれば、やはり理想は、地域に分散する再生可能エネルギーを中心にして、それを電力やガスが補っていく。そうしたシステムの構築、エネルギーの地産地消を推進していくことが、これからの政策当局にとって重要な課題になる」

地方の中小ガス会社が、地域に根

ざした総合エネルギー会社を志向し始めたことは、注目に値する。業界内では今後、鳥取ガスのような動きが高まっていく可能性は高いといえる。事業の実態が、旧態依然の制度論を置き去りにして時代を先取りしつつある。少なくとも、事業者のビジネス展開を制度が妨げることがないよう、不要な事前規制は極力排除していくことが求められる。

(本誌・井関 壘)